

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
銚田市	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業)広域化等				
実施済			(実施類型)		(取組の概要)	(実施(予定)時期)
			経営統合	施設の 共同設置・利用		
実施予定	●		(取組の概要)		茨城県水道ビジョン及び茨城県水道事業広域連携推進方針に基づき、茨城県内水道事業の広域化に向けて、茨城県が主体となって検討を進めてきた。経営の効率化及び人材の確保による持続可能な経営基盤の強化を目的として、令和6年度に、茨城県における水道事業の経営の一体化に関する基本協定を締結し、経営の一体化に係る諸条件の調整を行っている。	令和 10 年 4 月 1 日
			施設管理の 共同化	管理の一体化		
			(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)	
			2,274 百万円(年)		県(県外を含む21市町村)全体の概算効果額が50年間で1,137億円	
検討中			(取組の概要)		(検討状況・課題)	

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
銚田市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等					
実施済		(実施類型)		(取組の概要)			
		汚水処理施設の 統廃合		公共下水道事業区域に隣接する 農業集落排水処理区域を公共下 水道事業に統合することで施設の 建設費、維持管理費の縮減を図 る。			
		●					
		処理場廃止あり 処理場廃止なし					
		●					
実施予定	●						
		公共下水・流域下 水の統合	公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水と の統合	特環下水と公共下 水との統合		
				●			
		汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理施設 の選択(最適化)			
				●			
検討中	→	(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)			
		23 百万円(年)		・効果額 23百万円 ・内訳 建設改良費 年▲18百万円 維持管理費 年▲5百万円			
検討中		(取組の概要)		(検討状況・課題)			

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
銚田市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
●							

抜本的な改革の取組状況

取組事項		事業廃止													
実施済		(取組の概要)	(全部と一部の別)												
		公共下水道事業区域に隣接する農業集落排水処理区域を公共下水道事業に統合することで施設の建設費、維持管理費の縮減を図る。	<table><tr><th>全部廃止</th><th>一部廃止</th></tr><tr><td></td><td>●</td></tr></table>	全部廃止	一部廃止		●								
全部廃止	一部廃止														
	●														
実施予定	●		<table><tr><td>①診療所化・介護施設化</td><td></td></tr><tr><td>②簡易下水道事業の飲料水供給施設化</td><td></td></tr><tr><td>③事業目的の完了</td><td></td></tr><tr><td>④民営化・民間譲渡による廃止</td><td></td></tr><tr><td>● ⑤広域化による廃止</td><td></td></tr><tr><td>⑥その他</td><td></td></tr></table>	①診療所化・介護施設化		②簡易下水道事業の飲料水供給施設化		③事業目的の完了		④民営化・民間譲渡による廃止		● ⑤広域化による廃止		⑥その他	
①診療所化・介護施設化															
②簡易下水道事業の飲料水供給施設化															
③事業目的の完了															
④民営化・民間譲渡による廃止															
● ⑤広域化による廃止															
⑥その他															
		(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)												
		23 百万円(年)	<table><tr><td>・効果額 23百万円</td></tr><tr><td>・内訳</td></tr><tr><td>建設改良費 年▲18百万円</td></tr><tr><td>維持管理費 年▲5百万円</td></tr></table>	・効果額 23百万円	・内訳	建設改良費 年▲18百万円	維持管理費 年▲5百万円								
・効果額 23百万円															
・内訳															
建設改良費 年▲18百万円															
維持管理費 年▲5百万円															
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)												